

# 半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成13年 2月21日  
至 平成13年 8月20日

**イオンクレジットサービス株式会社**

(941181)

# 半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成13年 2月21日  
至 平成13年 8月20日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年10月31日提出

会 社 名 イオンクレジットサービス株式会社

英 訳 名 AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 美 樹

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1号 電話番号 03-5281-2057

連 絡 者 常 務 取 締 役  
経 営 管 理 本 部 長 浅 井 啓 志

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人 東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	4
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 営業実績 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 主要な設備の状況 .....	13
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1. 株式等の状況 .....	14
(1) 株式の総数等 .....	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(3) 大株主の状況 .....	14
(4) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	36
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	41
(1) 中間財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	58
第6 提出会社の参考情報 .....	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	60

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成11年2月21日 至平成11年8月20日	自平成12年2月21日 至平成12年8月20日	自平成13年2月21日 至平成13年8月20日	自平成11年2月21日 至平成12年2月20日	自平成12年2月21日 至平成13年2月20日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	-	-	40,632	62,390	71,232
経常利益 (百万円)	-	-	10,301	15,512	19,802
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	4,800	7,600	10,613
純資産額 (百万円)	-	-	69,867	56,107	65,251
総資産額 (百万円)	-	-	357,657	281,263	327,619
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,468.86	1,179.57	1,371.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	100.92	159.78	223.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	19.5	19.9	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	20,026	-	24,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,794	-	5,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	22,962	-	30,199
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,431	-	10,174
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	-	2,046 [2,684]	-	1,685 [2,345]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	22,436	25,804	30,046	47,280	54,410
経常利益 (百万円)	5,123	6,673	8,025	12,135	15,735
中間(当期)純利益 (百万円)	2,682	3,880	4,056	6,239	8,998
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	23,782,880	47,565,760	47,565,760	47,565,760	47,565,760
純資産額 (百万円)	48,276	54,484	62,531	51,357	58,889
総資産額 (百万円)	223,138	250,263	286,060	229,213	263,705
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,314.63	1,079.71	1,238.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	85.28	131.17	189.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	20.00	15.00	20.00	35.00	40.00
自己資本比率 (%)	21.6	21.8	21.9	22.4	22.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	539 [1,357]	556 [1,358]	612 [1,646]	514 [1,595]	555 [1,670]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
第19期...平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
5. 平成13年2月期の1株当たり年間配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の親会社であるジャスコ(株)は、平成13年8月21日よりイオン(株)に商号変更しております。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年8月20日現在

地域別セグメントの名称	従業員数（名）
国内	659（1,698）
在外	1,387（986）
合計	2,046（2,684）

(注) 1. 従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。

2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。

在外：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間連結会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、361名増加しましたのは、業容の拡大による大幅な新規採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年8月20日現在

従業員数	612（1,646）人
------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当中間会計期間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、57名増加しましたのは、業容の拡大による新規採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当中間期のクレジット業界におきましては、銀行系カード会社の統合をはじめとする業界再編の動きが活発化するとともに、今後一層の成長が見込めるクレジットカード事業への異業種の参入などにより、企業間競争は一層激化してまいりました。

このような状況の中で本年6月に会社設立20周年を迎えました当社は、「ひとりひとりを大切に、感謝をこめて...20周年」をスローガンに掲げ、「営業ネットワークの拡大」、「IT活用によるローコストオペレーション体制の確立」、「eコマース事業の育成」、「国内子会社の育成」、「財務体質向上による資金調達力強化」に取り組み、一層の業容拡大に努めました。

また、当社の特徴でもあります「アジアでの事業展開」においては、グローバル企業との競争に打ち勝つために日本で培ったノウハウを最大限活かした事業拡大に取り組みました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、営業収益406億32百万円、経常利益103億1百万円、中間純利益48億円となり、退職給付会計や金融商品会計などの新会計基準の適用による費用増を吸収し、順調に推移しております。

また、当中間期の単独決算業績は、営業収益300億46百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益80億25百万円（前年同期比20.3%増）、中間純利益40億56百万円（前年同期比4.5%増）となり、連結決算同様に過去最高益を更新することができました。

次にセグメント別の概況につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等の「金融サービス事業」が90%以上を占めておりますので、国内、海外の所在地別セグメントの状況を以下の通り記載いたします。

#### 国内事業

##### 〔営業ネットワークの拡大〕

当中間期は、これまでのイオングループ個社別に発行しておりました提携カードをグループ統一の「イオンカード」へ切替更新を行なうとともに、イオングループとタイアップした「イオンフェスティバル」や「暮らしの応援クーポンセール」など魅力ある特典の提供に努めました。また、「イオンカード」の認知度向上を目指して、新テレビコマーシャルの放映を開始いたしました。

イオンカードの重点拡大エリアとして掲げております東京都内においては、新たに新橋、池袋に営業所を開設し、全国54ヶ所体制でカード会員募集の一層の拡大に取り組みました。

また、新たな提携カードといたしましては、地域の有力企業の特典を集約した地域密着型提携カード「イーノスカード」や、インターネット上で申込みを受付するWebサイトとの提携カード「フープスカード」、「インフォグリーンカード」、「美彩人カード」を発行いたしました。

更にクレジットカードの利用代金引き落とし口座の設定がキャッシュカードで完了できる業界初の口座振替自動設定システムを導入し、カードお届け期間の一層の短縮化に取り組みました。

これらの取り組みにより、当中間期は、新たに50万人のカード会員が獲得でき、総会員数は、930万人となりました。

また、加盟店ネットワークにつきましては、新たに1万7千店に加盟いただき、累計29万6千店と更に拡大することができました。(株)オリエンタルランドをはじめとするアミューズメント施設や高速道路のサービスエリア内施設との加盟店契約に加え無線端末を活用した宅配代金決済サービスも開始し、カードの利便性を一層高めることができました。



更にCD・ATMネットワークにつきましては、**自社CDの増設**、金融機関との提携に継続して取り組み、**12万台のネットワーク**となりました。

#### 〔IT活用によるローコストオペレーション体制の確立〕

お客さま対応サービスの向上と一層のローコストオペレーションを推進するために取り組んでおります業務の集中化につきましては、**コールセンター**（東西2ヶ所）、**審査センター**に続き、**債権管理センター**（東西2ヶ所）、を開設し、**合計1,000席の集中センターを構築**いたしました。

この業務集中化により、支店・営業所において一層営業に特化できる体制が整うとともに、プロセッシング部門のプロフィットセンター化に向けた準備が完了いたしました。

#### 〔eコマース事業の育成〕

eコマース事業につきましては、クレジットカード決済機能の「イオンレジ」導入企業が190社に拡大し、また、銀行振込、宅配代引きなどの決済機能の追加を行ない、総合決済サービスへと発展させたことにより、取扱高は、第1四半期 47百万円、第2四半期 1億6百万円となっており、今後の成長性に期待しております。今後は、「イオンレジ」にコンビニ決済を追加し、インターネット上で事業展開を行なっている企業やモール運営企業、更にはASP企業やシステムベンダーに対しての営業活動を強化し、「イオンレジ」をインターネット決済市場の導入シェアNO.1のシステムにしていきたいと思います。

また、クレジットカードのスピード発行サービスは月間3,000件の申し込み、自動車保険商品比較購入サイトは月間1,000件近い見積もりを頂けるようになり、順調に拡大することができております。

#### 〔国内子会社の育成〕

**エヌ・シー・エス興産(株)**で取り組んでおります**保険代理店事業**につきましては、カード請求書やダイレクトメール、テイクワンスタンド、インターネットなどを活用した通信販売による保険商品の提供に注力するとともに、流通系の強みを活かし、商品販売と融合した家電延長保証サービスや冷夏保証サービスなどの保険商品の提供を行ない、当中間期は15億円を超える取扱高を上げることができました。

これにより当中間期の業績は、営業収益3億21百万円と順調に業容拡大を行なうことができました。

**エー・シー・エス債権管理回収(株)**で取り組んでおります**サービサー事業**につきましては、今まで培ってきた債権回収ノウハウを活かし、携帯電話会社、通信販売会社を中心に引き続き業務受託の拡大を行なうことができました。また、公共料金等の新たな小口債権の回収分野での業務受託の実現を目指し、新規開拓の強化に取り組んでおります。

これにより当中間期の業績は、営業収益2億47百万円と順調に業容の拡大を行なうことができました。

#### 〔財務体質向上による資金調達力強化〕

資金調達の状況につきましては、現在の金利情勢を好機と捉え、より低利で安定的な資金確保を行なうために、前期に引き続き**無担保普通社債を150億円**（期間7年）発行いたしました。あわせて**ボーナス払い債権の流動化**を継続して行ない、直接資金調達を更に進めました。

これにより当中間期末におけるイオンクレジットサービス(株)の**長期固定借入比率は76%**、**直接資金調達比率は31%**と一層の資金調達の安定化を行なうことができました。

以上の取り組みにより国内事業における**営業収益は307億12百万円**、**営業利益は83億8百万円**と順調に推移しております。

## 海外事業

### 〔香港での事業〕

**イオンクレジットサービス(アジア)**(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)は、香港内31ヶ所の営業拠点で「イオン・アメックスカード」を中心に会員拡大に取り組むとともに、提携カードの募集強化に引き続き取り組んだ結果、カード会員数は、5万人増の77万人となりました。

また、CDネットワークにつきましては、自社CD288台に加えて、「シーラス」との相互提携を行なったことにより、**香港No.1の2,300台のネットワーク**となり、会員の利便性を一層向上させることができました。

更にコールセンターを活用し、カードやローン申し込みに対して30分以内で回答する事前審査サービスを開始したことにより、融資事業の拡大を図ることができました。

これにより当中間期の業績は、営業収益4億39百万香港ドル、中間純利益1億12百万香港ドル(円換算17億48百万円、1香港ドル=15.59円)と引き続き増収増益を達成することができました。

### 〔タイでの事業〕

**イオンタナシンサップ(タイランド)**(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)は、提携加盟店、メーカーとの協賛によるプロモーション強化に取り組むとともに、プーケット、チェンライなどの主要地方都市へ**営業拠点を拡大し、全国33ヶ所体制**で営業強化を行なったことにより、前年同期の2倍の取扱高を上げるなど飛躍的に業容の拡大を行なうことができました。

また、大手百貨店であるザ・モールとの提携カードの新規発行やマスター、ジェーシービーの国際ブランドカードの発行強化に取り組んだことにより、カード会員数は12万人増の43万人と大幅に増加いたしました。

更にタイにおいてノンバンクで唯一取り組んでおります**自社CD**については、30台を増設し96台のネットワークとなり、大幅な融資事業拡大をはかることができました。

これにより当中間期の業績は、営業収益9億52百万タイバーツ、中間純利益1億30百万タイバーツ(円換算3億54百万円、1タイバーツ=2.72円)と前年同期の2倍となる業績を達成することができました。

### 〔マレーシアでの事業〕

**エーシーエスクレジットサービス(マレーシア)**(ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)は、家電メーカーとの共同プロモーションやエクスプレスカード会員を対象とした販売承認のスピード化によるサービス強化に取り組むとともに、新たに地方都市イポー、マラッカに営業所を開設し、営業ネットワークを更に拡大いたしました。これにより、新たに352店の加盟店を開発することができ、加盟店ネットワークは2,256店へ拡大することができております。

これにより、当中間期の業績は、営業収益13,227千マレーシアリンギット、中間純利益451千マレーシアリンギット(円換算14百万円、1マレーシアリンギット=32円)と引き続き増収増益となりました。

なお、順調な業容拡大により、同社に対する取引金融機関と当社との債務保証契約は当中間期にてすべて解消されました。

### 〔その他の地区での事業〕

台湾で個品あっせん事業を展開しております**イオンクレジットサービス(台湾)**(AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)は、家電チェーン店に加えて、家電メーカー系ディーラーや家具、スポーツ用品、自動車関連用品等の加盟店開発に積極的に取り組み、順調に業容を拡大しております。

また、中国シンセンでコールセンター事業を展開しております**イオンインフォメーションサービス(シンセン)**(AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)は、前期末の50席体制から100席体制に増強し、カード代金の入金案内、ローン利用の促進案内など取り扱い業務の拡充に取り組ましました。

以上の取り組みにより海外事業における営業収益は99億20百万円、営業利益は24億95百万円と大幅な伸びとなりました。

## 環境保全・社会貢献活動

当社はこれまでチャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成をはじめ、ダイオキシンによる大気汚染に配慮したPET-G（非塩化ビニール）素材でのカード発行、再生繊維ポリエステル素材を使用した制服の採用など環境保全につながる取り組みを積極的に推進しております。

その活動の一環として会社設立20周年を迎えるにあたり、環境方針を制定し、環境目的・目標の策定、環境マネジメントシステムをスタートさせ従業員全員で取り組んだ結果、本年7月に「ISO14001（環境マネジメントシステムの国際標準規格）」の認証を全国55ヶ所の事業所すべてを対象とした広範囲で一括取得できました。

また、**社会貢献活動**といたしましては、日本点字図書館への点字図書・テープ図書の寄贈や従業員のボランティアによる社会福祉施設へのチャリティ活動に継続して取り組んでおります。

当中間期は、新たに当社の「イオンマーケット」（<http://www.aeonmarket.com>）に社会福祉施設の運営資金となる自主生産商品の販売に取り組む30施設の活動内容の紹介と「イオンレジ」の決済機能を活かした販売支援活動を開始いたしました。

更にイオングループ環境財団・イオングループ1%クラブを通じた活動として、「地雷廃絶キャンペーン募金」、「カンボジアでの学校建設支援募金」、「イオンこどもエコクラブ」などに積極的に取り組みました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、連結数値における前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「営業実績」において同じ）

### (2)キャッシュ・フロー

当中間期における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前中間純利益が9億7,680百万円となりましたが、総合あっせん、融資事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が3億7,970百万円増加したこと等により、2億0,026百万円の支出となりました。また、**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、CD機の増設及び各事務集中センターの充実やシステム投資等により2億9,400百万円の支出、**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、事業拡大に必要な安定的資金を確保するために国内無担保普通社債1億4,910百万円及び長期借入金2億1,157百万円による調達を行なったこと等により2億2,962百万円の収入となりました。

これらの収支に加え、為替換算差額により、当中間期の**現金及び現金同等物の中間期末残高**は1億0,431百万円となり、期首に比べて2億5,700百万円増加いたしました。

## 2. 営業実績

### (1) 部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期別	前年同期比
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕 金額(構成比)	
総合あっせん	282,925 ( 48.4% )	- %
個品あっせん	17,652 ( 3.0% )	-
融資	166,482 ( 28.5% )	-
融資代行	115,553 ( 19.7% )	-
その他	2,333 ( 0.4% )	-
合計	584,946 ( 100.0% )	-

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。
2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- 総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。
- 融資代行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。
- その他 保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。
3. 取扱高には消費税等を含めておりません。
4. 当中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の作成初年度であるため前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### (2) 部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期別	前年同期比
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕 金額(構成比)	
総合あっせん収益	6,692 ( 16.5% )	- %
個品あっせん収益	2,257 ( 5.5% )	-
融資収益	28,109 ( 69.2% )	-
融資代行収益	1,707 ( 4.2% )	-
償却債権回收益	311 ( 0.8% )	-
その他収益	1,463 ( 3.6% )	-
金融収益	90 ( 0.2% )	-
合計	40,632 ( 100.0% )	-

- (注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。
2. 当中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の作成初年度であるため前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

## (3) 提出会社の状況

## 部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		〔自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日〕	〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕
総合あっせん		234,252	271,731
個品あっせん		1,113	744
融資		115,434	140,125
融資代行		103,266	115,553
その他		26	25
合計		454,092	528,180

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん	クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
個品あっせん	クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
融資	当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。
融資代行	提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。
その他	損害保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の損害保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

## 部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		〔自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日〕	〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕
総合あっせん収益		4,878	5,645
個品あっせん収益		42	58
融資収益		18,329	21,505
融資代行収益		1,497	1,713
その他収益		1,047	1,119
金融収益		10	5
合計		25,804	30,046

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区 分		期 別	
		前中間会計期間 (平成12年8月20日現在)	当中間会計期間 (平成13年8月20日現在)
利用 件 数	総合あっせん	1,899千件	2,198千件
	個品あっせん	7	6
	融資	648	717
会員数(クレジットカード発行枚数)		1,060万枚	930万枚

(注) 1. 利用件数は平成12年8月及び平成13年8月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数については、当中間期より重複会員を除いて記載しております。

融資における業種別貸出状況

(単位 百万円)

業 種	前中間会計期間 (平成12年8月20日現在)			当中間会計期間 (平成13年8月20日現在)		
	貸出金残高	構 成 比	貸 出 件 数	貸出金残高	構 成 比	貸 出 件 数
		%	件		%	件
製造業	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食店	1,246	0.8	75	1,105	0.6	69
金融・保険業	6,772	4.1	51	4,955	2.6	52
不動産業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	156,886	95.1	655,241	186,800	96.8	738,210
その他	-	-	-	-	-	-
合計	164,905	100.0	655,367	192,862	100.0	738,331

融資における担保別貸出状況

(単位 百万円)

担 保 の 種 類	前中間会計期間 (平成12年8月20日現在)		当中間会計期間 (平成13年8月20日現在)	
有価証券		139		222
債権		-		-
商品		-		-
不動産		7		6
その他		1,246		1,105
計		1,394		1,334
保証		-		-
信用		163,511		191,527
合計		164,905		192,862

### 3．対処すべき課題

クレジット業界は、長引く個人消費の低迷にもかかわらず、小口決済分野や通信、交通、eコマースなど新たな分野でのカード決済を中心に順調に市場を伸ばしており、将来においても顧客データベースを有効活用したクロスセルやICカードを活用した新たなサービス提供などにより、順調に伸びていくものと考えております。

反面、金融機関の再編にともなう提携や合併、銀行・信販会社・消費者金融会社の提携による新たなローン会社の誕生など企業間競争が一層激化するとともに、長引く景気低迷による自己破産の増加やカード偽造犯罪の発生など経営環境は依然厳しいものとなっております。

このような経営環境の中で勝ち組として生き残っていくために、

- ・営業ネットワークの拡大
- ・次世代カードへの対応
- ・eコマース事業の育成
- ・国内子会社の育成
- ・直接資金調達の強化
- ・アジアネットワークの拡大
- ・社会貢献・環境保全活動の推進

について積極的に取り組み、一層の飛躍を目指してまいります。

### 4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5．研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。



## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	180,000,000株	
計	180,000,000株	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年8月20日現在)	提出日現在 (平成13年10月31日現在)		
	普通株式	47,565,760株	47,565,760株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	47,565,760株	47,565,760株	-	-

(注) 発行済株式については、議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年2月21日～ 平成13年8月20日	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
		47,565,760		15,466		17,046	

#### (3) 大株主の状況

平成13年8月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
ジャスコ(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	21,042	44.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番10号	2,291	4.82
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,505	3.16
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,216	2.56
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,135	2.39
東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,006	2.12
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県姫路市三左衛門堀東の町121番地	802	1.69
ミニストップ(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	694	1.46
ザエースマンハッタンバンクエイロンドン 〔常任代理人(株)富士銀行 〔兜町カストディー業務室〕〕	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	693	1.46
さくら信託銀行(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	650	1.37
計		31,036	65.25

(注) ジャスコ(株)は平成13年8月21日よりイオン(株)に商号変更しております。

## (4) 議決権の状況

平成13年8月20日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	100 株	47,515,900 株	49,760 株	(注) 1. 2

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。

2. 当中間会計期間が商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	100 株	- 株	100 株	0.0 %	
	計	-	100	-	100	0.0	-

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	6,550円	6,730	7,250	7,870	7,980	7,690
	最低	5,910円	6,010	6,560	6,760	6,450	6,520

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年2月21日から平成12年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年2月21日から平成12年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 中間監査報告書

平成13年10月30日


イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

山崎 彰三 

代表社員  
関与社員

公認会計士

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成13年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	12,557		12,222	
2. 割賦売掛金	1、2	93,242		87,017	
3. 営業貸付金	1	232,664		211,404	
4. その他		11,009		10,470	
5. 貸倒引当金		7,592		7,178	
流動資産合計		341,881	95.6	313,936	95.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		989		759	
減価償却累計額		470	518	391	368
(2) 車両運搬具		341		327	
減価償却累計額		150	190	130	197
(3) 器具備品		13,140		11,462	
減価償却累計額		7,422	5,717	6,590	4,871
有形固定資産合計			6,427		5,437
			1.8		1.7
2. 無形固定資産			2,810		2,898
			0.8		0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		4,358		2,939
(2) その他			2,180		2,333
投資その他の資産合計			6,538		5,273
			1.8		1.6
固定資産合計			15,775		13,609
			4.4		4.2
為替換算調整勘定			-		73
			-		0.0
資産合計			357,657		327,619
			100.0		100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		29,268		29,756	
2. 短期借入金	1	24,442		19,293	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		15,602		20,624	
4. コマーシャル・ペーパー		22,000		25,000	
5. 未払法人税等		4,592		6,197	
6. 割賦繰延利益	4	1,135		1,067	
7. 賞与引当金		167		135	
8. その他		5,861		5,578	
流動負債合計		103,069	28.8	107,653	32.9
固定負債					
1. 社債		25,000		10,000	
2. 長期借入金	1	150,848		137,438	
3. 繰延税金負債		161		54	
4. 退職給与引当金		-		73	
5. 退職給付引当金		508		-	
6. 役員退職慰労引当金		137		120	
7. 連結調整勘定		20		47	
固定負債合計		176,676	49.4	147,734	45.1
負債合計		279,745	78.2	255,388	78.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,043	2.3	6,978	2.1
(資本の部)					
資本金		15,466	4.3	15,466	4.7
資本準備金		17,046	4.8	17,046	5.2
連結剰余金		36,301	10.1	32,739	10.0
その他有価証券評価差額金		849	0.2	-	-
為替換算調整勘定		204	0.1	-	-
		69,868		65,252	
自己株式		0	0.0	1	0.0
資本合計		69,867	19.5	65,251	19.9
負債、少数株主持分及び資本合計		357,657	100.0	327,619	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
営業収益			%			%
1. 総合あっせん収益	6,692			12,065		
2. 個品あっせん収益	2,257			3,149		
3. 融資収益	28,109			49,408		
4. 融資代行収益	1,707			3,069		
5. 償却債権回収収益	311			855		
6. その他の収益	1,463			2,419		
7. 金融収益						
受取利息	90			265		
営業収益合計	40,632	100.0		71,232	100.0	
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費	26,532	65.3		44,890	63.0	
2. 金融費用	3,295	8.1		6,398	9.0	
営業費用合計	29,828	73.4		51,289	72.0	
営業利益	10,803	26.6		19,943	28.0	
営業外収益						
1. 受取配当金	42			50		
2. 連結調整勘定償却額	23			81		
3. その他	13	79	0.2	85	216	0.3
営業外費用						
1. 金利キャップ評価損	403			-		
2. 持分法による投資損失	26			137		
3. 固定資産除却損	78			-		
4. その他	72	581	1.4	220	357	0.5
経常利益		10,301	25.4		19,802	27.8
特別損失						
退職給付会計基準変更時差異処理額		533	1.3		-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		9,768	24.1		19,802	27.8
法人税、住民税及び事業税	3,677			9,514		
法人税等調整額	276	3,953	9.8	1,915	7,598	10.7
少数株主利益		1,014	2.5		1,589	2.2
中間(当期)純利益		4,800	11.8		10,613	14.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		32,739		23,594
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,189		1,426	
2. 役員賞与	49	1,238	41	1,468
中間(当期)純利益		4,800		10,613
連結剰余金中間期末(期末)残高		36,301		32,739



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	9,768	19,802
減価償却費	1,434	2,325
連結調整勘定償却額	23	81
貸倒引当金の増加額	5,069	7,099
退職給付引当金の増加額	508	
金利キャップ評価損	403	
受取配当金	42	50
有価証券売却益		46
持分法による投資損失	26	137
投資有価証券売却損		47
社債発行費償却	89	66
割賦売掛金の増加額	7,393	13,795
営業貸付金の増加額	23,404	30,258
その他流動資産の増加額	1,413	3,116
買掛金の増加(減少)額	519	1,710
その他流動負債の増加(減少)額	496	1,483
役員賞与の支払	49	41
その他	264	275
小計	14,784	17,409
配当金の受取額	45	53
法人税等の支払額	5,287	6,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,026	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		50
定期預金の預入による支出	1,982	1,938
定期預金の払出による収入	1,977	1,412
有形固定資産の取得による支出	2,197	2,628
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	445	1,893
無形固定資産の売却による収入		3
投資有価証券の取得による支出	0	291
投資有価証券の売却による収入	1	94
その他	148	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,067	9,734
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000	1,000
長期借入れによる収入	21,157	57,479
長期借入金の返済による支出	13,806	26,734
社債の発行による収入	14,910	9,933
自己株式の増減額	0	0
少数株主への株式の発行による収入	93	
配当金の支払額	1,189	1,426
少数株主への配当金の支払額	272	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,962	30,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	59
現金及び現金同等物の増加額	257	390
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	9,784
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,431	10,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p> <p>なお、(株)イオンビスティーは、設立出資により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHNEZHEN) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHNEZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)により、また、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
デリバティブ	時価法によっております。	—
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法によ っております。 主な資産の経済的耐用年数として、提 出会社では下記の年数を採用してありま す。	同 左
無形固定資産	C D (キャッシュディスペンサー) 4年 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。	同 左  (追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資 産の「長期前払費用」に計上して おりました自社利用のソフトウェアに ついては、「研究開発費及びソフト ウェアの会計処理に関する実務指 針」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告第12号 平成11年3月31 日)における経過措置の適用によ り、従来の会計処理を継続して採用 しております。 ただし、同報告により上記に係るソ フトウェアの表示については、投資 その他の資産の「長期前払費用」か ら無形固定資産の「ソフトウェア」 に変更し、減価償却の方法について は、社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法によって おります。 なお、当連結会計年度に発生した自 社利用のソフトウェアについては、 「研究開発費等に係る会計基準」 (企業会計審議会 平成10年3月13 日)に基づき、無形固定資産に「ソ フトウェア」として計上し、上記方 法により償却を行っております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案したグループ各社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（533百万円）については、当中間連結会計期間に全額費用処理しております。</p> <p>提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>提出会社……………営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>連結子会社……………営業債権等の回収可能性を評価し、今後の損失見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>提出会社は、勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。</p> <p>提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性の評価方 法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>グループ各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(7) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税金費用の計算にお ける諸準備金等の取 り扱い</p>	<p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は39百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は492百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項（セグメント情報）(ロ)所在地別セグメント情報」の（注）2.に記載しております。</p> <p>金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は120百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前中間純利益は179百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項（セグメント情報）(ロ)所在地別セグメント情報」の（注）2.に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)				前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)																																											
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,551百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 14,038百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,007百万円、長期借入金8,043百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を574百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金</p> <p>部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>75,680</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>17,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,242</td> </tr> </tbody> </table>				部 門 別	金 額	総合あっせん	75,680	個品あっせん	17,561	合計	93,242	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,495百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 13,612百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金1,934百万円、長期借入金7,706百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を552百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金</p> <p>部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>72,014</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,017</td> </tr> </tbody> </table>				部 門 別	金 額	総合あっせん	72,014	個品あっせん	15,002	合計	87,017																								
部 門 別	金 額																																														
総合あっせん	75,680																																														
個品あっせん	17,561																																														
合計	93,242																																														
部 門 別	金 額																																														
総合あっせん	72,014																																														
個品あっせん	15,002																																														
合計	87,017																																														
<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権3,034百万円が含まれております。</p> <p>3.</p>				<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。</p> <p>3. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">株式 67百万円</p>																																											
<p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額</td> <td>4,954</td> <td>66</td> <td>5,021</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額</td> <td>4,891</td> <td>62</td> <td>4,953</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td>1,033</td> <td>101</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前 期 末 残 高	969	97	1,067	当中間期受入額	4,954	66	5,021	当中間期実現額	4,891	62	4,953	当中間期末残高	1,033	101	1,135	<p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>8,999</td> <td>137</td> <td>9,137</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>9,056</td> <td>77</td> <td>9,134</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前期末残高	1,027	37	1,064	当期受入額	8,999	137	9,137	当期実現額	9,056	77	9,134	当期末残高	969	97	1,067
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																												
前 期 末 残 高	969	97	1,067																																												
当中間期受入額	4,954	66	5,021																																												
当中間期実現額	4,891	62	4,953																																												
当中間期末残高	1,033	101	1,135																																												
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																												
前期末残高	1,027	37	1,064																																												
当期受入額	8,999	137	9,137																																												
当期実現額	9,056	77	9,134																																												
当期末残高	969	97	1,067																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,069百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">4,285百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">2,646百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,622百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,069百万円	従業員給与賞与	4,285百万円	通信交通費	2,646百万円	広告・販売促進費	2,622百万円	減価償却費	1,434百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	退職給付費用	66百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	支払利息	3,201百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,099百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">7,600百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">4,671百万円</td></tr> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,325百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>2. 金融費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">6,315百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,099百万円	従業員給与賞与	7,600百万円	通信交通費	4,671百万円	広告・販売促進費	4,200百万円	減価償却費	2,325百万円	賞与引当金繰入額	135百万円	退職給与引当金繰入額	13百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	支払利息	6,315百万円
貸倒引当金繰入額	5,069百万円																																				
従業員給与賞与	4,285百万円																																				
通信交通費	2,646百万円																																				
広告・販売促進費	2,622百万円																																				
減価償却費	1,434百万円																																				
賞与引当金繰入額	167百万円																																				
退職給付費用	66百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																				
支払利息	3,201百万円																																				
貸倒引当金繰入額	7,099百万円																																				
従業員給与賞与	7,600百万円																																				
通信交通費	4,671百万円																																				
広告・販売促進費	4,200百万円																																				
減価償却費	2,325百万円																																				
賞与引当金繰入額	135百万円																																				
退職給与引当金繰入額	13百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																				
支払利息	6,315百万円																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">12,557百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,431百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	12,557百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,125百万円	現金及び現金同等物	10,431百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">12,222百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td><td style="text-align: right;">2,047百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,174百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	12,222百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,047百万円	現金及び現金同等物	10,174百万円
現金及び預金	12,557百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,125百万円												
現金及び現金同等物	10,431百万円												
現金及び預金	12,222百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,047百万円												
現金及び現金同等物	10,174百万円												



(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	592百万円	1年超	237百万円	合計	829百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利込み法により算定してあります。</p> <p style="text-align: right;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	437百万円	1年超	128百万円	合計	565百万円
支払リース料	0百万円																																						
減価償却費相当額	0百万円																																						
未経過リース料																																							
1年以内	592百万円																																						
1年超	237百万円																																						
合計	829百万円																																						
	器 具 備 品																																						
取得価額相当額	4																																						
減価償却累計額相当額	4																																						
期末残高相当額	0																																						
1年以内	0百万円																																						
1年超	-百万円																																						
合計	0百万円																																						
支払リース料	0百万円																																						
減価償却費相当額	0百万円																																						
未経過リース料																																							
1年以内	437百万円																																						
1年超	128百万円																																						
合計	565百万円																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,561	4,026	1,465
合計	2,561	4,026	1,465

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	294	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株式	2,502	4,182	1,680
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,502	4,182	1,680
合計	2,502	4,182	1,680

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産

非上場株式

(店頭売買株式を除く)

前連結会計年度

437百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	44,000	0	403
合計		44,000	0	403

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

また、外貨建てで得られる収入(配当金収入)に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。

また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る想定元本は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,017	3,273	110	110
	金利キャップ取引 買 建	55,945 (456)	51,201 (436)	7	448
合 計		59,963 (456)	54,475 (436)	103	559

(注) 1. ( )内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払香港ドル	1,380	971	13	13
合 計		1,380	971	13	13

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕							
	国	内	在	外	計	消去又は全社	連	結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	30,712		9,920		40,632			40,632
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高			3		3	( 3)		
計	30,712		9,923		40,635	( 3)		40,632
営業費用	22,403		7,427		29,831	( 3)		29,828
営業利益	8,308		2,495		10,803	0		10,803

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

2. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。

退職給付会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が39百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が120百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕							
	国	内	在	外	計	消去又は全社	連	結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,514		15,718		71,232	-		71,232
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-		9		9	( 9)		-
計	55,514		15,727		71,241	( 9)		71,232
営業費用	39,597		11,701		51,298	( 9)		51,289
営業利益	15,917		4,025		19,943	( -)		19,943

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

## (八)海外営業収益

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
9,920	40,632	24.4%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
15,718	71,232	22.1%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕	
1株当たり純資産額	1,468円86銭	1株当たり純資産額	1,371円82銭
1株当たり中間純利益	100円92銭	1株当たり当期純利益	223円14銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書


平成12年10月26日

イオンクレジットサービス株式会社


代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員 公認会計士

山崎 彰三 

代表社員  
関与社員 公認会計士

石橋 和男 

関与社員 公認会計士

小賀坂 敦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成12年2月21日から平成13年2月20日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成12年2月21日から平成12年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してイオンクレジットサービス株式会社の第20期事業年度の中間会計期間（平成12年2月21日から平成12年8月20日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所 同上

# 中間監査報告書


平成13年10月30日

イオンクレジットサービス株式会社


代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

山崎 彰三 

代表社員 公認会計士  
関与社員

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成13年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年2月21日から平成13年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計処理基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき中間財務諸表を作成している。

以上



## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,564		7,577		6,135	
2. 割賦売掛金	64,995		66,770		64,712	
3. 営業貸付金	164,905		192,862		176,263	
4. 自己株式	1		0		1	
5. 前渡金	2,275		2,596		2,411	
6. 前払費用	182		180		163	
7. 繰延税金資産	798		2,028		2,543	
8. 未収入金	1,015		1,377		1,202	
9. 未収収益	2,045		2,307		2,228	
10. その他	595		622		56	
11. 貸倒引当金	5,359		5,570		5,519	
流動資産合計	238,021	95.1	270,753	94.6	250,198	94.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	227		470		312	
減価償却累計額	75	151	145	325	105	207
2. 車両運搬具	253		268		260	
減価償却累計額	92	160	116	151	106	153
3. 器具備品	8,004		9,628		8,853	
減価償却累計額	4,653	3,351	5,833	3,795	5,294	3,558
有形固定資産合計	3,664	1.5	4,272	1.5	3,919	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	1,775		2,407		2,547	
2. 電話加入権	96		96		97	
無形固定資産合計	1,871	0.7	2,504	0.9	2,644	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	5,008		6,701		4,974	
2. 長期前払費用	22		70		83	
3. 繰延税金資産	211		-		258	
4. 差入保証金	1,317		1,552		1,427	
5. その他	145		207		198	
投資その他の資産合計	6,706	2.7	8,531	3.0	6,941	2.6
固定資産合計	12,242	4.9	15,307	5.4	13,506	5.1
資産合計	250,263	100.0	286,060	100.0	263,705	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	27,957		27,568		28,399	
2. 短期借入金	3,023		7,074		2,054	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	27,820		12,900		17,500	
4. コマーシャル・ペーパー	15,000		22,000		25,000	
5. 未払金	2,516		2,485		2,113	
6. 未払法人税等	2,898		3,982		5,742	
7. 未払費用	896		946		895	
8. 割賦繰延利益	1,124		1,087		1,035	
9. 前受収益	320		304		316	
10. 預り金	344		366		472	
11. 賞与引当金	112		127		116	
12. その他	450		403		445	
流動負債合計	82,464	32.9	79,248	27.7	84,091	31.9
固定負債						
1. 社債	10,000		25,000		10,000	
2. 長期借入金	103,130		118,530		110,530	
3. 繰延税金負債	-		104		-	
4. 退職給与引当金	77		-		73	
5. 退職給付引当金	-		508		-	
6. 役員退職慰労引当金	106		137		120	
固定負債合計	113,314	45.3	144,280	50.4	120,724	45.8
負債合計	195,779	78.2	223,529	78.1	204,816	77.7
(資本の部)						
資本金	15,466	6.2	15,466	5.4	15,466	5.9
資本準備金	17,046	6.8	17,046	6.0	17,046	6.5
利益準備金	3,216	1.3	3,687	1.3	3,287	1.2
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金	105		133		105	
2. 別途積立金	10,995		15,995		10,995	
(2) 中間(当期)未処分利益	7,654		9,381		11,988	
その他の剰余金合計	18,755	7.5	25,510	8.9	23,088	8.7
その他有価証券評価差額金	-	-	820	0.3	-	-
資本合計	54,484	21.8	62,531	21.9	58,889	22.3
負債及び資本合計	250,263	100.0	286,060	100.0	263,705	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
1. 総合あっせん収益	4,878		5,645		10,453	
2. 個品あっせん収益	42		58		107	
3. 融資収益	18,329		21,505		38,524	
4. 融資代行収益	1,497		1,713		3,085	
5. その他の収益 1	1,047		1,119		2,214	
6. 金融収益 2	10		5		24	
営業収益合計	25,804	100.0	30,046	100.0	54,410	100.0
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費	17,854		20,411		35,787	
2. 金融費用 3	1,508		1,466		3,151	
営業費用合計	19,362	75.0	21,878	72.8	38,939	71.6
営業利益	6,441	25.0	8,168	27.2	15,471	28.4
営業外収益 4	268	1.0	384	1.3	427	0.8
営業外費用 5	37	0.1	527	1.8	163	0.3
経常利益	6,673	25.9	8,025	26.7	15,735	28.9
特別損失 6	-	-	533	1.8	-	-
税引前中間(当期)純利益	6,673	25.9	7,491	24.9	15,735	28.9
法人税、住民税及び事業税	2,916		3,145		8,651	
法人税等調整額	122	2,793	289	3,435	1,914	6,736
中間(当期)純利益	3,880	15.0	4,056	13.5	8,998	16.5
前期繰越利益	3,774		5,325		3,774	
中間配当額	-		-		713	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		71	
中間(当期)未処分利益	7,654		9,381		11,988	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日 至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間に所有する有形固定資産の年間減価償却費見積額を、期間に基づいて中間会計期間に配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、中間会計期間末に在籍する従業員に対する事業年度繰入見積額（自己都合期末要支給額の100%）の2分の1を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づき事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。 なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>		

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日 至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
2．資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）によっております。	(1)有価証券 ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ・その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。  (2)デリバティブ 時価法によっております。	(1)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 CD（キャッシュディスプレインサー） 4年（5年）	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日 至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
		(3)長期前払費用 定額法によっております。	(追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上してありました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。 (3)長期前払費用 同 左
4.繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5.引当金の計上基準		(1)貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日 至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
		<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（533百万円）については、当中間会計期間に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8．ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日 至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1)収益の計上基準</p> <p>(イ)総合あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計 上しております。 顧客手数料 残債方式による期日到来 基準に基づき計上してお ります。</p> <p>(ロ)個品あっせん 加盟店手数料 期日到来基準に基づき計 上しております。 顧客手数料 均分法による期日到来基 準に基づき計上してあり ます。</p> <p>(ハ)融資 残債方式により発生主義 に基づき計上してありま す。</p> <p>(2)貸倒引当金の計上基準 営業債権等の貸倒れによる 損失に備え、過去の貸倒実 績等を勘案した当社の定め る一定の基準により算出し た必要額を計上してありま す。</p> <p>(3)賞与引当金の計上基準 従業員に対する賞与に備 え、支給見込額のうち当中 間会計期間に対応する負担 額を計上しております。</p> <p>(4)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控 除対象外消費税等は長期前 払消費税等として投資その 他の資産の「その他」に計 上し、法人税法の規定に定 める期間で償却してありま す。</p>	<p>(1)収益の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(1)収益の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>



期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕
		(3) 税金費用の計算における諸 準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、 当期において予定している 利益処分による特別償却準 備金の積立及び取崩しを 前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算してお ります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円増加しており、税引前中間純利益は492百万円減少しております。</p> <p>なお、前事業年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は120百万円増加しており、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ213百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成13年8月20日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕</p>
	<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)	前事業年度末 (平成13年2月20日現在)																																																																																																												
<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>63,784</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権3,010百万円が含まれております。</p> <p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資</td> <td>158,133</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>6,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 あっせん</th> <th>個 品 あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当中間受入額</td> <td>4,212</td> <td>53</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td>当中間実現額</td> <td>4,188</td> <td>17</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td>1,051</td> <td>73</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	部 門 別	金 額	総合あっせん	63,784	個品あっせん	1,210	合計	64,995	部 門 別	金 額	融資	158,133	融資代行	6,772	合計	164,905	項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計	前期末残高	1,027	37	1,064	当中間受入額	4,212	53	4,266	当中間実現額	4,188	17	4,206	当中間期末残高	1,051	73	1,124	<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>65,802</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権3,034百万円が含まれております。</p> <p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資</td> <td>187,906</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 あっせん</th> <th>個 品 あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>969</td> <td>65</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>当中間受入額</td> <td>4,954</td> <td>27</td> <td>4,982</td> </tr> <tr> <td>当中間実現額</td> <td>4,891</td> <td>39</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高</td> <td>1,033</td> <td>54</td> <td>1,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	部 門 別	金 額	総合あっせん	65,802	個品あっせん	967	合計	66,770	部 門 別	金 額	融資	187,906	融資代行	4,955	合計	192,862	項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計	前期末残高	969	65	1,035	当中間受入額	4,954	27	4,982	当中間実現額	4,891	39	4,930	当中間期末残高	1,033	54	1,087	<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>63,720</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。</p> <p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資</td> <td>170,929</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>5,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 あっせん</th> <th>個 品 あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当期受入額</td> <td>8,999</td> <td>87</td> <td>9,087</td> </tr> <tr> <td>当期実現額</td> <td>9,056</td> <td>59</td> <td>9,115</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td>969</td> <td>65</td> <td>1,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p> <p>4 _____</p>	部 門 別	金 額	総合あっせん	63,720	個品あっせん	991	合計	64,712	部 門 別	金 額	融資	170,929	融資代行	5,333	合計	176,263	項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計	前期末残高	1,027	37	1,064	当期受入額	8,999	87	9,087	当期実現額	9,056	59	9,115	当期末残高	969	65	1,035
部 門 別	金 額																																																																																																													
総合あっせん	63,784																																																																																																													
個品あっせん	1,210																																																																																																													
合計	64,995																																																																																																													
部 門 別	金 額																																																																																																													
融資	158,133																																																																																																													
融資代行	6,772																																																																																																													
合計	164,905																																																																																																													
項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計																																																																																																											
前期末残高	1,027	37	1,064																																																																																																											
当中間受入額	4,212	53	4,266																																																																																																											
当中間実現額	4,188	17	4,206																																																																																																											
当中間期末残高	1,051	73	1,124																																																																																																											
部 門 別	金 額																																																																																																													
総合あっせん	65,802																																																																																																													
個品あっせん	967																																																																																																													
合計	66,770																																																																																																													
部 門 別	金 額																																																																																																													
融資	187,906																																																																																																													
融資代行	4,955																																																																																																													
合計	192,862																																																																																																													
項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計																																																																																																											
前期末残高	969	65	1,035																																																																																																											
当中間受入額	4,954	27	4,982																																																																																																											
当中間実現額	4,891	39	4,930																																																																																																											
当中間期末残高	1,033	54	1,087																																																																																																											
部 門 別	金 額																																																																																																													
総合あっせん	63,720																																																																																																													
個品あっせん	991																																																																																																													
合計	64,712																																																																																																													
部 門 別	金 額																																																																																																													
融資	170,929																																																																																																													
融資代行	5,333																																																																																																													
合計	176,263																																																																																																													
項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計																																																																																																											
前期末残高	1,027	37	1,064																																																																																																											
当期受入額	8,999	87	9,087																																																																																																											
当期実現額	9,056	59	9,115																																																																																																											
当期末残高	969	65	1,035																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)			当中間会計期間末 (平成13年8月20日現在)			前事業年度末 (平成13年2月20日現在)		
5 外貨建資産及び負債			5			5 外貨建資産及び負債		
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表 計 上 額				科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
投資有価証券	91百万香港ドル	1,317百万円				投資有価証券	88百万香港ドル	1,281百万円
"	69百万タイバーツ	204百万円				"	77百万タイバーツ	228百万円
"	410千 マレーシア リングギット	18百万円				"	410千 マレーシア リングギット	18百万円
"	8百万台湾ドル	26百万円				"	16百万台湾ドル	55百万円
	1百万人民元	14百万円					1百万人民元	14百万円
6 偶発債務			6 偶発債務			6 偶発債務		
(1) 関係会社の金融機関からの 借入債務に対する保証額			(1) 関係会社の金融機関からの 借入債務に対する保証額			(1) 関係会社の金融機関からの 借入債務に対する保証額		
ACS CREDIT SERVICE(M)SDN. BHD. 1,096百万円 (38百万マレーシアリングギット)			AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 699百万円			ACS CREDIT SERVICE(M)SDN. BHD. 122百万円 (4百万マレーシアリングギット)		
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 245百万円 (70百万台湾ドル)						AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 558百万円 (155百万台湾ドル)		
(2) 経営指導念書等			(2) 経営指導念書等			(2) 経営指導念書等		
主要な関係会社の資金調達 に関連して、親会社として 各社の健全な財政状態の維 持責任を負うこと等を約し た経営指導念書等を金融機 関に差入れております。			同 左			同 左		
なお、上記の経営指導念書 等のうち、「債務保証及び 保証類似行為の会計処理及 び表示に関する監査上の取 扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委 員会報告第61号)に基づく 保証類似行為に該当するも のはありません。								

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕																																										
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収 収益、集金代行手数料、保険代 理店収入等であります。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受取利息 10百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 5百万円	2 金融収益の主要項目 受取利息 24百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支払利息 1,442百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 1,371百万円	3 金融費用の主要項目 支払利息 3,067百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受取配当金 259百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 371百万円	4 営業外収益の主要項目 受取配当金 404百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円	5 営業外費用の主要項目 金利キャップ評価損 403百万円	5 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 97百万円																																										
6	6 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 533百万円	6																																										
7 減価償却実施額 有形固定資産 618百万円 無形固定資産 223百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 723百万円 無形固定資産 364百万円	7 減価償却実施額 有形固定資産 1,332百万円 無形固定資産 521百万円																																										
8 部門別取扱高 (単位 百万円)	8 部門別取扱高 (単位 百万円)	8 部門別取扱高 (単位 百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>234,252</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>115,434</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>103,266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454,092</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	234,252	個品あっせん	1,113	融資	115,434	融資代行	103,266	その他	26	合計	454,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>271,731</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>140,125</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>115,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528,180</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	271,731	個品あっせん	744	融資	140,125	融資代行	115,553	その他	25	合計	528,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>499,053</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,991</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>240,169</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td>211,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,259</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	499,053	個品あっせん	1,991	融資	240,169	融資代行	211,993	その他	50	合計	953,259
部 門 別	金 額																																											
総合あっせん	234,252																																											
個品あっせん	1,113																																											
融資	115,434																																											
融資代行	103,266																																											
その他	26																																											
合計	454,092																																											
部 門 別	金 額																																											
総合あっせん	271,731																																											
個品あっせん	744																																											
融資	140,125																																											
融資代行	115,553																																											
その他	25																																											
合計	528,180																																											
部 門 別	金 額																																											
総合あっせん	499,053																																											
個品あっせん	1,991																																											
融資	240,169																																											
融資代行	211,993																																											
その他	50																																											
合計	953,259																																											
<p>(注) 従来、「その他」に含めて おりました集金代行につい ては、取扱高と営業収益の 対応関係をより明確にする ため、当中間会計期間より 取扱高に含めて表示しない ことにいたしました。な お、前中間会計期間及び前 事業年度における当該金額 は、それぞれ1,869百万 円、4,017百万円でありま す。</p>																																												

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成12年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 2月21日〕 〔至 平成13年 8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	中間期末残高相当額	0百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	4百万円	期末残高相当額	0百万円
	器具備品																	
取得価額相当額	4百万円																	
減価償却累計額相当額	3百万円																	
中間期末残高相当額	0百万円																	
	器具備品																	
取得価額相当額	4百万円																	
減価償却累計額相当額	4百万円																	
期末残高相当額	0百万円																	
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円				
1年以内	0百万円																	
1年超	-百万円																	
合計	0百万円																	
1年以内	0百万円																	
1年超	-百万円																	
合計	0百万円																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円				
支払リース料	0百万円																	
減価償却費相当額	0百万円																	
支払リース料	0百万円																	
減価償却費相当額	0百万円																	
支払リース料	0百万円																	
減価償却費相当額	0百万円																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株式	1	1	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	0
2. 固定資産に属するもの			
株式	3,640	13,102	9,461
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,640	13,102	9,461
合計	3,641	13,103	9,461

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。なお、自己株式に関する評価損は、0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 1,368百万円

(店頭売買株式を除く)

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末(平成13年8月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,281	10,243	8,961
合計	1,281	10,243	8,961

(注) 上記株式は、すべてAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. であります。



(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

また、外貨建てで得られる収入(配当金収入)に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。

なお、期末時点における為替予約取引の契約額はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当社では金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。

また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当社は信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務経理部が担当しております。財務経理部は、デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経営会議決裁に基づき個々に契約を交わしております。

取引状況の管理は、財務経理部が毎月開催される取締役会にその契約状況を報告することにより行われております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、当中間会計期間末で当社が契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末(平成12年8月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	-	23	23
	金利キャップ取引 買建	44,000 ( 527)	44,000 ( 527)	79	447
	合計	46,000 ( 527)	44,000 ( 527)	56	470

(注) 1. ( )内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日〕	前事業年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
	1株当たり純資産額		1,314円63銭
1株当たり中間(当期)純利益		85円28銭	189円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

平成13年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)中間配当による配当額の総額.....951,313,200円

(2)1株当たりの金額.....20円

(3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成13年10月11日

(注) 平成13年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |   |                          |
|--------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類  | 〔事業年度自平成12年2月21日<br>(第20期) 至平成13年2月20日〕 | 平成13年5月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普<br>通社債)    |   | 平成13年5月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及<br>びその添付書類 |   | 平成13年7月3日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。